ACSES ニュースレター_２４６８号（2023 年 3 月 8 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇成人 3 人分の致死量 筋弛緩剤紛失　岡山医療センター、誤って廃棄か<新聞報道>
◇5 カ月前にも火災…解体作業中の工場から出火　「煙がすごい」と消防に通報　静岡・焼津市<放送報道>
◇工場火災　従業員１人搬送　おいらせ町<放送報道>
◇BMW が 11 万台リコール　エンジンに不具合、火災 2 件を確認<新聞報道>
◇[米国] 引火性の液体積んだタンクローリーが横転・爆発、運転手死亡　米<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:長期使用のエアコンについての注意喚起<消費者庁>
・弁当食べた教職員ら 12 人が食中毒症状　ノロウイルス検出で営業停止処分<新聞報道>
・広島大学で学会発表データねつ造、実行の助教は依願退職　学生の通報で調査<新聞報道>／研究活動に係る不正行為の認定と教員の懲戒処分について<広島大学>
・富山大が昨年度の入試で採点ミス、不合格になった受験生も／昨年度の入試ミスで 5 人不合格　富山大、教授ら 13 人チェック甘く<新聞報道>／「最大限寄り添って取り組む」と富山大学長<Web 報道>
◇事故、事件の続報
○タリウム殺人事件
・多量のタリウム準備か　致死量検出、殺人疑い男／入手困難のタリウム　症状を知らない医療関係者も／タリウム入手ルート焦点　販売規制不徹底の過去も<Web 報道>
○日医工、他社に６２品目生産依頼　販売中止２２１品のリスト公表<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・火災警報器、10 年で交換を　業界調査、7 割が目安知らず<Web 報道>
・運動の頭部外傷に注意　「隠れ脳振とう」も　心配ならすぐに受診を<Web 報道>
・就活ハラスメント防止対策企業事例集を作成しました！～学生向けの周知コンテンツも公開しました～<厚生労働省>
・医療機器の自主回収について（クラス１）（販売名：コーラ 250）<厚生労働省>
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・災害拠点の４割、浸水恐れ…被災３県沿岸自治体困惑「この１０年余りは何だったのか」<新聞報道>
・車避難、60市町村が認める　日本海溝・千島海溝地震対策<Web報道>
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３３１報）<厚生労働省>
・避難解除後の居住率1%、福島　3町村、帰還困難区域の復興拠点<Web報道>
・水産物のトリチウム分析開始　風評被害防止へデータ蓄積―水産庁<Web報道>
・放射性物質検査<Web報道>
[原子力施設全般]
・原発回帰、無回答ににじむ葛藤　被災地首長「住民を悩ませたくない」<新聞報道>
・「テロよりも…」　柏崎刈羽原発、自治体担当者が訴えた大きな課題<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇マスク

貝母（バイモ、編笠百合）

［3］食品安全衛生関係
◇日本が直面する食品輸入に関する４つの危機　「世界で最初に飢えることになる」東大教授が警鐘鳴らす〈Web報道〉
［4］温暖化対策関係
◇令和４年度エコチューニング事業者認定結果及び令和５年度エコチューニング技術者資格講習会日程の公表について〈環境省〉
◇脱炭素経営の促進に関する各種ガイドの改定について〈環境省〉
◇「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の進展状況について〈環境省〉
◇温室効果ガス削減の「見える化」ラベル 実証店舗累計 100 か所達成！〈農林水産省〉
［5］環境安全関係
◇（仮称）洋野風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）今ノ山風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
［6］調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件
［7］その他省庁発表　　１件
［8］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件
［9］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇その他：１件

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇**成人３人分の致死量 筋弛緩剤紛失　岡山医療センター、誤って廃棄か**

＜山陽新聞　2023 年３月６日＞　https://www.sanyonews.jp/article/1370768#
https://news.yahoo.co.jp/articles/16cec2aefb5ce32fcec6c83f59fd0bac2e662984

国立病院機構岡山医療センター（岡山市北区田益）は６日、医薬品医療機器法で毒薬に指定されている麻酔用筋弛緩（しかん）剤「ロクロニウム」の 50 ミリグラム入り瓶１本を紛失したと発表した。成人３人分の致死量に相当するという。

同センターによると、２月 22 日午後５時 20 分ごろ、手術終了後に看護師が手術ルーム内の保冷庫から未使用の１本を片付けようとしたところ、なくなっていることが判明した。職員への聞き取り調査の結果、誤って廃棄した可能性がある一方、盗難も否定できないとして 24 日、市保健所と岡山西署に連絡した。

同センターは2016年６月にも同じ薬品１本を紛失。対策として、手術が終わるたびに手術ルームの薬品を回収、ルーム外の保冷庫で施錠して管理するようにしていた。今後はルーム内の保冷庫も施錠するという。久保俊英院長は「患者や地域の皆さんに不安を与えてしまい深くおわびします。再発防止を徹底したい」とコメントした。

◇5カ月前にも火災…解体作業中の工場から出火　「煙がすごい」と消防に通報　静岡・焼津市
＜静岡朝日テレビ　2023年3月6日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/755b5fa398b26807b01375b683d93a90f5602c3c
　静岡県焼津市の工場から6日午後、火の手があがりました。けが人はいませんでしたが、この工場では、去年10月にも火事が起きていました。
　火事があったのは、焼津市惣右衛門にある解体作業中の工場で、6日午後4時40分ごろ、近くの会社の従業員から「煙がすごい」と消防に通報がありました。消防などによりますと、火はおよそ1時間半後に消し止められ、けが人はいませんでした。
　この工場は2月稼働を停止し、3月から解体工事が行われていたということで、解体作業で出た火花が何かに燃え移り、火が出た可能性もあるということです。
　この工場は、元々は魚粉などを製造していたバイオプラントで、去年10月にも火事が起きていました。

・工場火災　従業員１人搬送　おいらせ町
＜青森放送　2023年3月6日＞　https://www.rab.co.jp/news/news108qmxe464yi4unfs0y.html
きょう未明おいらせ町の工場を焼く火事があり従業員の男性１人が病院に搬送されました。
　火事があったのはおいらせ町中平下長根山の大石産業の工場です。
　きょう午前２時半すぎ従業員から「火が出ている」と１１９番通報がありました。
　火は鉄骨平屋建ての工場８，４００平方メートルのうち６５０平方メートルを焼いておよそ２時間後に消し止められました。
　この火事で５０歳の男性従業員が病院に搬送されました。
　男性従業員は軽いけがをしたということです。
　現場は古い紙を使用した緩衝材を製造する工場で警察と消防が火が出た原因を調べています。

◇BMWが11万台リコール　エンジンに不具合、火災2件を確認
＜朝日新聞　2023年3月7日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR375GQPR37UTIL01W.html
　BMWは7日、エンジンに不具合があったとして、「BMW118d」や「MINI クーパーD クラブマン」など計25車種11万427台（2015年2月～22年6月製造）のリコール（回収・無償修理）を国土交通省に届け出た。29件のクレームがあり、2件の火災が確認された。けが人はいなかったという。
　国交省によると、排ガスを循環させる装置から経年劣化で冷却水が漏れ、冷却水が排ガスに含まれる高温のすすと混ざって内部にたまることで、最悪の場合、出火するおそれがあるという。
　問い合わせはBMWの担当窓口（0120・954・018）へ。

◇[米国] 引火性の液体積んだタンクローリーが横転・爆発、運転手死亡　米
＜CNN　2023年3月5日＞　https://www.cnn.co.jp/usa/35200858.html
州警察の広報担当者によると、タンクローリーは同日正午前、樹木に激突して爆発を起こした。現場は同州の最大都市ボルティモアから西へ約８０キロ離れた幹線道路。市当局は近隣住民に向け、現場に近付かないよう勧告した。
地元消防当局の責任者が同日午後の記者会見で語ったところによると、火災は数時間後に鎮火し、積載されたガソリン、軽油系の液体の流出は食い止められた。近くの川に危険物が流れ込む事態には至らなかったという。
州警察の発表によると、火災で民家６棟と車両５台が被害を受けた。消防当局の責任者は、民家１棟が居住不可能になったと述べた。
死亡した運転手の身元は確認されていない。ほかにけが人の報告はなかった。
先月３日には中西部オハイオ州で列車が脱線し、危険な化学物質が流出する事故があったばかり。フレデリックのオコナー市長は、周辺住民らが同事故のような事態を心配していると認める一方、市の下水システムに影響はないと説明。市当局者らが州の調査官とともに安全確認にあたっていると述べた。

◇*その他の事故、事件*

・消費生活用製品の重大製品事故:長期使用のエアコンについての注意喚起

＜消費者庁　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/032421/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230307_01.pdf

特記事項:長期使用のエアコンについての注意喚起

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うち石油ストーブ（開放式）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち照明器具１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うちオーブントースター１件、エアコン１件、靴（ゴルフ用）１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、
電気温風機（セラミックファンヒーター）１件）

・弁当食べた教職員ら 12 人が食中毒症状　ノロウイルス検出で営業停止処分

＜京都新聞　2023 年 3 月 5 日＞

https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/983833#:~:text

京都府は 5 日、京都府京丹後市の飲食店「だいまるしょうゆ」が提供した弁当を食べた男女 25～59 歳の 12 人が下痢や嘔吐（おうと）、発熱の症状を訴え、3 人からノロウイルスが検出されたと発表した。府丹後保健所は食中毒と断定し、同店を 6 日まで営業停止処分とした。

京都府によると、12 人は教職員関係者で 1 日に学校で弁当を食べ、2 日午前 7 時ごろから症状が出た。現在は全員快方に向かっているという。

・広島大学で学会発表データねつ造、実行の助教は依願退職　学生の通報で調査

＜中國新聞　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/278156

https://news.yahoo.co.jp/articles/337d66acafb702c6274c4b1c3536f1633b892f29

広島大は 6 日、大学院医系科学研究科の 40 代元助教の学会発表でデータのねつ造があったと発表した。元助教は既に依願退職しており、出勤停止 1 日の懲戒処分相当とした。

同大によると、元助教は 2015 年に開かれた学会で、動物への薬剤投与に関する研究をポスターで発表。実験での投与期間を 12 週間と記したが、実際は 4 週間時点の画像やデータを使用していた。同大は「結論に沿うよう方法を構築したと疑われる行為でねつ造に当たる」と認めた。

20 年 7 月に学生から通報を受け学内で調査を進めていたところ、昨年 10 月、元助教は依願退職した。

指導していた 50 代教授も同日付で出勤停止 5 日の懲戒処分にした。ポスター発表の責任者だったことに加え、元大学院生への不適切な指導があった点も踏まえた。論文の共著者から自分の名前を外すように指示し、学術雑誌への投稿を妨げたという。

同大は「再発防止に向け、全学を挙げて取り組む」とコメントしている。

・研究活動に係る不正行為の認定と教員の懲戒処分について

＜広島大学　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/75742

令和 5 年 3 月 6 日

国立大学法人広島大学

本学の教授及び元助教が学会における研究発表(ポスター発表)に使用したデータについて、研究活動に係る不正行為(ねつ造)が行われていた事実が判明いたしました。また、当該教授は、指導学生である元大学院生に対する不適切な言動があったことが認められ、本学は下記のとおり懲戒処分を行いました。

本学の関係者がこのような事態を起こしたことは、誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。

今後、このような事態を引き起こさぬよう、再発防止に向け、全学をあげて取り組んでまいります。

記

1　不正行為に係る研究者

(1)不正行為に関与した者として認定した研究者

　大学院医系科学研究科　A 元助教(40 歳代)

(2)不正行為に関与していないものの当該ポスター発表に責任を負う者として認定した研究者

　大学院医系科学研究科　B 教授(50 歳代)

2　処分事案の概要

(1)A 元助教について

　A 元助教は、学会発表に使用したポスターの動物実験に係る CT 等組織画像及びグラフの計 3 点について、ポスターに明示したデータの条件と異なる画像・グラフを使用することで、あたかも明示した条件下であるかのように偽り、また、PCR バンド図 1 点については、電気泳動したデジタル画像の原図の一部を切り貼りする行為が認められた。本学はこれら 4 点をねつ造と認定した。

(2)B 教授について

　B 教授は、A 元助教の不正行為への関与は認められないが、当該ポスター発表の責任著者として、当該ポスター発表に責任を負う者と認定した。

　また、B 教授は、指導学生である C 元大学院生の指導面において、論文の投稿に際し、共著者及び謝辞から B 教授自身の名前を外すよう指示し、論文投稿を困難な状況にするなど、教育者として配慮に欠ける不適切な言動があった。

3　本学の措置

(1)処分(相当)内容　　：A 元助教　出勤停止 1 日相当

　処分(相当)年月日　：令和 5 年 3 月 6 日

(2)処分内容　　：B 教授　出勤停止 5 日

　処分年月日　　：令和 5 年 3 月 6 日

以上

【詳細情報掲載箇所】

　https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/compliance/prevent_misconduct

---

・富山大が昨年度の入試で採点ミス、不合格になった受験生も

＜朝日新聞　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR363HG6R36PISC002.html

・昨年度の入試ミスで 5 人不合格　富山大、教授ら 13 人チェック甘く

＜朝日新聞　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR365VT6R36PISC00M.html

・「最大限寄り添って取り組む」と富山大学長

＜共同通信　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/9024665.html

富山大入試の採点ミスで、斎藤滋学長は 6 日の記者会見で「多大な迷惑をかけ申し訳ない。1 年間が無駄にならないよう、最大限寄り添って取り組む」と陳謝した。

◇事故、事件の続報

○タリウム殺人事件

・多量のタリウム準備か　致死量検出、殺人疑い男

＜共同通信　2023 年 3 月 7 日＞　https://nordot.app/1005578773508210688

　女子大学生にタリウムを摂取させ殺害したとして、殺人容疑で不動産賃貸業宮本一希容疑者（37）＝京都市左京区＝が逮捕された事件で、女子大生の吐しゃ物などから致死量のタリウムが検出されたことが 7 日、捜査関係者への取材で分かった。体内にも残っていたとみられ、大阪府警は宮本容疑者が確実に殺害するため、多量のタリウムを準備したとみて調べる。

捜査関係者によると、殺害された立命館大３年浜野日菜子さん（21）＝京都市北区＝は昨年 10 月 11 日、自宅で宮本容疑者と飲酒後に体調が急変。翌 12 日に心肺停止状態で病院に搬送され、3 日後に死亡した。死因はタリウム中毒による急性呼吸窮迫症候群だった。

・入手困難のタリウム　症状を知らない医療関係者も

＜産経ニュース　2023 年３月５日＞

https://www.sankei.com/article/20230305-MJJECC5U5BNFPH4M7ZFDPOSLVU/

少量の摂取でも死に至る劇物のタリウム。一般には入手困難なため、急性中毒になってもタリウムが原因とは疑われにくく、診断と治療の難しさが指摘されている。

中毒症状に詳しい救急科専門医の薬師寺泰匡（ひろまさ）医師によると、タリウム化合物のうち、特に毒性が強いとされる硫酸タリウムなどは「摂取後すぐに体内への吸収が始まり、数時間で症状が出始める」。嘔吐（おうと）や下痢といった消化器系の初期症状のほか、脱力感やめまいなどの神経症状もみられる。成人の致死量は約１グラム。短時間で意識障害や呼吸困難といった重篤な中毒症状に陥り死亡する場合がある。

その危険性からタリウム化合物は毒劇物取締法で劇物指定され、厳格な管理が義務付けられている。「流通は研究者や企業が研究、工業用に業者から直接購入する場合がほとんど」（薬師寺医師）といい、殺鼠（さっそ）剤として使われなくなってからは、一般に入手するのは難しいとされる。

そのため「タリウム中毒で搬送される人もほとんどおらず、医療従事者でも症状を詳しく知らない人もいるのでは」と薬師寺医師。タリウム中毒の多岐にわたる症状も相まって「中毒を疑う優先度は低い」と話す。たとえ診断できたとしても、適切に治療できる環境の整った医療機関は限られ、症状が進行して重症化しやすいという。

・タリウム入手ルート焦点　販売規制不徹底の過去も

＜共同通信　2023 年３月４日＞　https://www.47news.jp/news/9015550.html

タリウム化合物のうち硫酸タリウムなどは法律で劇物に指定された薬品で、摂取すると強い神経症状を引き起こす。厚生労働省は毒劇物が悪用される事件が発生するたびに、管理徹底を呼びかける通知を都道府県などに出してきたが、過去には小売り現場で販売規制が行き届かない実態も浮かんでいた。

タリウムを含む殺鼠剤を薬局で購入できた時代もあったが、現在では別の成分に置き換わるなどして多くの商品が姿を消した。女子大学生にタリウムを摂取させ殺害したとして、大阪府警に殺人容疑で逮捕された宮本一希容疑者がどこで入手したかが焦点となる。

毒劇物法では、硫酸タリウムを含む毒劇物は 18 歳未満に販売できないとされ、販売時は氏名、職業、住所を確認し、帳簿に記載しなければならないと定められている。

2015 年、名古屋大の女子学生が同級生らに硫酸タリウムを飲ませたとして逮捕される事件が発生。女子学生は捜査段階で「母親の実家がある東北地方の薬局で買った」などと供述。購入当時は高校生だったが「18 歳以上」と年齢を偽っていたという。

○日医工、他社に６２品目生産依頼　販売中止２２１品のリスト公表

＜北國新聞　2023 年３月７日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/69bf327db1c1a77b5de73d1a538b139e5de8eb76

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・火災警報器、10 年で交換を　業界調査、７割が目安知らず

＜共同通信　2023 年３月５日＞　https://www.47news.jp/news/9020908.html

自宅に火災警報器を設置して 10 年以上過ぎた人のうち、70.1％が交換の目安時期（10 年）を知らなかったことが、日本火災報知機工業会の調査で分かった。64.0％は警報器の点検方法を知らなかった。工業会は「命や財産を守る重要な設備なので、点検と交換をぜひお願いしたい」と呼びかけている。

目安となる時期を伝えた上で改めて全員に今後の交換について尋ねたところ「早めに交換する」は 20.5％にと

どまった。交換するタイミング（複数回答）は「故障や電池切れ」が 67.9％で最多。「取り外し、取り付け方が分かれば」（28.0％）「どこで購入できるか分かれば」（17.0％）との回答も目立った。

・運動の頭部外傷に注意　「隠れ脳振とう」も　心配ならすぐに受診を

＜共同通信　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/8829000.html

スポーツは体に良く楽しいが、思わぬけがをするリスクもある。特に心配なのが頭のけが。命に関わる頭蓋内出血や骨折だけでなく、衝撃による脳振とうは軽症でも繰り返すと生活に支障が出ることがある。脳神経外科医でもある福岡大の重森裕教授（スポーツ医学）は「頭部外傷は手足のけがに比べて頻度は低いが、発生した時の健康影響が大きい」と指摘。「予防策に加え、起きた場合にどう対処したらいいかを多くの人が知っておく必要がある」と語る。

▽対応に批判

昨年開催されたサッカーのワールドカップ（W杯）カタール大会では、跳び上がったイランのゴールキーパーが味方の選手と正面衝突して頭部外傷を負った。キーパーは中断後もプレーを続けたが、試合ができなくなり担架で運ばれた。

国際サッカー連盟（ＦＩＦＡ）は脳振とうが疑われた場合は出場を続けずに交代させるルールを定めており、チームやＦＩＦＡの対応の遅さに批判の声が上がった。重森さんは「大事な場面で選手交代したくない気持ちも分かるが、世界最高峰の大会としてお手本を示すべきだった」と話す。

頭部外傷の死亡例はボクシングなどで知られていたが、アメリカンフットボールやラグビー、柔道などでも報告され、ここ十数年で世界的に研究が盛んになった。

▽ヘディング

頭への衝撃が繰り返されると長期的な影響も懸念される。英国の元プロサッカー選手を調査すると神経変性疾患で死亡するリスクが高かった。米国や英国では頭への衝撃を減らすため試合や練習で子どものヘディングを禁止する措置が取られた。日本サッカー協会（ＪＦＡ）は指導や練習に配慮するよう求めるガイドラインを出したが、禁止までは踏み込んでいない。

「サッカーの面白さに関わるので大人までヘディングを禁止するのは無理があるが、子どものうちは頭への衝撃を減らした方が良いのは間違いない」と重森さん。「親やコーチなど周囲の人のリスク啓発に加え、頭を打った時に本人が適切に対処できるような教育が必要だ」と語る。

頭を打って認知機能が低下した状態で運動を続けると、再び頭を打つ心配もある。度重なる脳振とうで引退を余儀なくされる選手もいるという。

重森さんが大学生のスポーツ選手を調べると、本人に自覚がない「隠れ脳振とう」が少なくないことが分かった。１０人に１人が自分の症状が脳振とうに当たらないと考えていた。

▽繰り返し評価

では頭を打ったらどう対処すべきなのか。日本臨床スポーツ医学会は一般向けに「頭部外傷１０か条の提言」と題した手引を公表。専門家による国際会議も脳振とうが疑われる際の対応を簡潔にまとめた手引「ＣＲＴ５」を公表している。

「まずはプレーを中断し、選手を試合から外すのが原則」と重森さん。意識喪失や体や感覚の異常がある場合はすぐに救急車で医療機関に運ぶ。外見は大丈夫でも頭蓋内出血が起きていることがある。

さらに普段と変わった様子がないか周囲の人がよく観察する。本人に違和感の有無を聞いたり、今日の日付や試合のスコアを答えさせたりして記憶などの認知機能を評価する。気になる点があれば試合には復帰させず、医師の診察につなげる。

重森さんは「脳振とうは時間がたって症状が悪化することもある。何度も繰り返し評価し、心配ならすぐに受診するのが大切だ」と話す。

ＣＲＴ５の日本語版は、日本脳神経外傷学会の学術誌「神経外傷」２０１９年４２巻１号の特別寄稿で見ることができる。

・就活ハラスメント防止対策企業事例集を作成しました！

～学生向けの周知コンテンツも公開しました～

＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31563.html

厚生労働省では、ハラスメントのない明るい職場環境づくりを推進するため、厚生労働省が運営するポータルサイト「あかるい職場応援団（https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/）」（以下「ポータルサイト」という。）で様々な情報発信を行っています。

「就活ハラスメント」とは、「就職活動中やインターンシップ中の学生等に対するセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント」のことを指し、立場の弱い学生等の尊厳や人格を不当に傷つける許されない行為です。令和２年度の厚生労働省の調査では、約４人に１人が就活ハラスメントの被害に遭っているという結果も出ています。（※「令和２年度職場のハラスメントに関する実態調査報告書」）

また、企業にとっても、社会的信用の低下やそれに伴う応募の減少、従業員の働く意欲の低下により生産性に悪影響が及ぶなど、様々なリスクが生じる重大な問題です。

労働施策総合推進法及び男女雇用機会均等法に基づく指針には、就活ハラスメント防止措置が望ましい取組として明記されています。

本事例集では、10 社の企業にご協力いただき、就活ハラスメント防止対策としての具体的な取組の例を掲載しています。これから対策を始めようと考えている企業や、より踏み込んだ対策を講じようと考えている企業の皆様にご活用いただける内容となっています。

また、学生向け・企業向けそれぞれに就活ハラスメント防止について紹介したコンテンツページもポータルサイト内にて作成しております。こちらも併せてご覧ください。

学生向け：https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/syukatsu_hara/student/

企業向け：https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/syukatsu_hara/enterprise/

添付資料１　就活ハラスメント防止対策企業事例集

https://www.mhlw.go.jp/content/11910000/001065368.pdf

・医療機器の自主回収について（クラス１）（販売名：コーラ 250）

＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31665.html

本日、東京都より、別添のとおり、日本マイクロポート CRM 株式会社が下記の医療機器の自主回収（患者モニタリング）に着手した旨の情報提供がなされましたので、お知らせいたします。

記

一般的名称：植込み型心臓ペースメーカ

販売名：　コーラ 250

回収対象数量：28 個

出荷時期：令和４年６月１日から令和４年６月９日

□大災害、原発事故対策

[大震災対策]

・災害拠点の４割、浸水恐れ…被災３県沿岸自治体困惑「この１０年余りは何だったのか」

＜読売新聞　2023 年３月６日＞　https://www.yomiuri.co.jp/shinsai311/feature/20230306-OYT1T50046/
https://news.yahoo.co.jp/articles/c7fb0644937f22147232fc28b99fa497747a78ec

［東日本大震災１２年］新たな課題＜１＞

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島３県の沿岸自治体が、震災を上回る巨大地震の想定公表を受けて対策の練り直しを迫られている。昨年示された「最大級の津波」を想定した浸水域は震災の１・３倍に拡大。読売新聞の調査で、沿岸３７市町村の役場本庁舎や消防署など災害対応拠点の４割に当たる４２施設に浸水リスクがあることがわかった。震災を教訓に対策を進めてきた自治体では「この１０年余りは何だったのか」と困惑が広がる。

面積　震災の１・３倍想定

政府は、東北から北海道沖の日本海溝・千島海溝周辺を震源域とする、マグニチュード９級の地震による津波の浸水想定を２０２０年４月に公表。２１年１２月には、冬の深夜に発生するなど最悪の場合、死者が震災を上回る最大１９万９０００人との被害想定を出した。

これを受けて３県は昨年３～１２月、独自に浸水・被害想定を公表。最大の津波高は岩手県宮古市の２９・５メートルで、３県の浸水面積は震災の１・３倍の約６３０平方キロ・メートル、最大死者の合計は１万４２４９人となる。

この浸水想定区域について、読売新聞が１月、沿岸３７市町村を調査したところ、市町村の役場本庁舎１８か所（４９％）、消防署１５か所（３８％）、警察署９か所（３８％）が浸水域に含まれていた。分庁舎や交番など出先を含めると１２０か所に上る。

市町村や消防、警察の拠点施設が浸水すると、避難誘導や人命救助などに支障が出る。１２年前の震災では、岩手県陸前高田市、大槌町、宮城県南三陸町、女川町の役場が津波で全壊した。

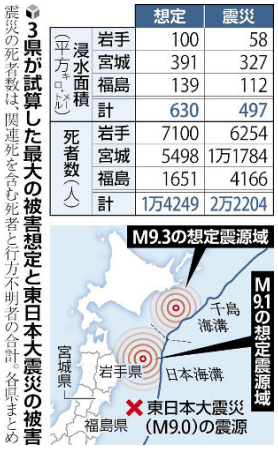
浸水リスクが判明した１８の本庁舎のうち６か所は震災後に移転済みだった。

宮古市役所は津波で２階まで水につかり、１８年に内陸部へ移転した。しかし、新たな想定で市内の浸水域は震災の２倍近い１８・７平方キロ・メートルに拡大。新庁舎は最大２・９２メートル浸水するとされたため、非常用発電設備に燃料を送るポンプを２階以上に移すことにした。山本正徳市長は「あくまで最悪の場合を考えて対応するが、まちづくりはどうすればいいのか」と困惑する。

岩手県釜石市は、新庁舎の建設予定地が３～５メートル浸水するとされ、執務室を２階以上に計画変更した。野田武則市長は「今回の想定でさらに復興のゴールが遠のいた」と嘆いた。

◇

震災から間もなく１２年。被災地では復興とともに、次なる災害を見据えた備えにも目が向けられる。新たに浮上した課題に迫る。



・車避難、60 市町村が認める　日本海溝・千島海溝地震対策

＜共同通信　2023 年 3 月 4 日＞　https://www.47news.jp/news/9018431.html

---

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３３１報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31463.html

１　自治体の検査結果

小樽市、岩手県、宮城県、栃木県、さいたま市、東京都、文京区、杉並区、静岡県、浜松市、滋賀県、京都府

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　１０件

No.	33	福島県	イノシシ肉	(Cs : 130 Bq / kg)
No.	34	福島県	イノシシ肉	(Cs : 110 Bq / kg)
No.	35	福島県	イノシシ肉	(Cs : 580 Bq / kg)
No.	36	福島県	イノシシ肉	(Cs : 190 Bq / kg)
No.	38	福島県	イノシシ肉	(Cs : 270 Bq / kg)
No.	39	福島県	イノシシ肉	(Cs : 750 Bq / kg)
No.	48	福島県	イノシシ肉	(Cs : 110 Bq / kg)
No.	49	福島県	イノシシ肉	(Cs : 470 Bq / kg)
No.	53	福島県	イノシシ肉	(Cs : 130 Bq / kg)
No.	54	福島県	イノシシ肉	(Cs : 190 Bq / kg)

・避難解除後の居住率 1%、福島　3 町村、帰還困難区域の復興拠点

＜共同通信　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/9025291.html

東京電力福島第 1 原発事故に伴う避難指示区域のうち最も放射線量が高かった帰還困難区域で、昨年 6～8 月に避難指示が解除された福島県葛尾村、大熊町、双葉町の特定復興再生拠点区域（復興拠点、計約 15 平方キロ）に暮らす人は、今年 2 月時点で拠点内の住民登録者の 1%程度にとどまることが 6 日、共同通信のまとめで分かった。インフラが十分ではない旧帰還困難区域で生活を再開するハードルの高さが浮き彫りになった。

かつての中心街などを国費で除染した復興拠点は、残る浪江町、富岡町、飯舘村の計約 12 平方キロも今年春に避難解除を迎える。いずれも住民の帰還意向は低迷し、人々を呼び戻せるか正念場だ。

復興拠点に暮らすのは、避難先と拠点内の自宅を行き来する人を合わせ、葛尾村が行政区長への取材で少なくとも 5 人。大熊町は転入届で把握した 36 人。双葉町は町に暮らす約 60 人のほとんどが拠点在住と説明しており、3 町村で計 100 人ほど。これに対し拠点内の住民登録は葛尾村 80 人、大熊町 5830 人、双葉町 3309 人の計 9219 人だった。

・水産物のトリチウム分析開始　風評被害防止へデータ蓄積―水産庁

＜時事ドットコム　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023030400356&g=eco

東京電力福島第１原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出に先立ち、水産庁は水産物に含まれるトリチウムの測定を２０２２年６月に開始した。今年２月中旬時点で、福島県沖を中心に東日本地域の太平洋で採取された１６７検体すべてで、食べて問題となる濃度は検出されていない。放出の前と後で客観的なデータを示し続けていくことで風評被害の防止を目指す。

水産庁から委託を受けて検査を行っている海洋生物環境研究所の中央研究所（千葉県御宿町）を１月３０日に訪ねた。午前９時すぎ、研究所に試料となるヒトエグサ（青ノリ）、ウニ、ワカメが届くと、職員が手際よく産地と種名ごとに振り分けていた。

水産物のトリチウム濃度測定では、試料から水分を正しく抽出することが必要となる。トリチウムは水素の仲間で、大気中の水蒸気や海水など自然界にも存在する。大気中の水蒸気が混入したり、水分が蒸発して濃度が変化したりしないよう細心の注意が欠かせない。

試料は、必要に応じてミンチ状に細かく刻み、１検体２００グラム程度ずつ透明な袋に入れて密閉し、平らにのばして急速冷凍する。次に、凍らせた試料を乾燥させ、抽出した水分を再び凍結。こうして回収した水分をゆっくり解凍して水に戻し、不純物を取り除く。これに試薬を混ぜて１週間程度寝かせると、ようやく測定の準備が整う。

水産物の到着から分析結果が出るまで１カ月～１カ月半程度を要するという。手間も時間もかかる地道な作業だが、主任研究員の山田裕氏は「正しい検査を行い、正しい情報を発信し続けることが風評被害を減らすことにつながる」と話した。

水産庁は、放出開始が計画される２３年度は検体の数を増やし、北海道から千葉県の太平洋沿岸に水揚げされる水産物を分析していく。

・放射性物質検査

＜時事ドットコム　2023 年 3 月 5 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023030500244&g=tha

放射性物質検査　東京電力福島第 1 原発事故以降、福島県などが農畜水産物や加工食品に対し定期的に行っている検査。地域別に出荷前、放射性物質濃度を測定し安全性を確認する。帰還困難区域に設定された地域で営農を再開する場合は、土壌や収穫物を検査し、基準値を下回ることを確認した上で出荷制限などが解除される。自家消費用の野菜を自主検査できるよう、県は簡易分析装置を市町村の公民館や集会所などに設置している。

県産米は全量全袋検査が行われてきたが、2015 年度以降は基準値の超過がなかったことから、20 年度から避難指示が出た 12 市町村を除きモニタリング検査に移行した。ただ、放射線の影響が出やすいきのこや山菜類については、多くの地域で採取や出荷の自粛要請が出ている。

[原子力施設全般]

・原発回帰、無回答ににじむ葛藤　被災地首長「住民を悩ませたくない」

＜朝日新聞　2023 年 3 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR3373BPR2QUNHB00L.html

政府は昨年 12 月、原発の新規建設や運転期間の延長を認める基本方針案をとりまとめた。こうした「原発回帰」の方針が示された後、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島 3 県の計 45 市町村長に朝日新聞が賛否を尋ねたところ、「どちらかといえば」を含め 19 人が反対、14 人が賛成と回答した。福島県の首長は反対と無回答が大半を占めた。東京電力福島第一原発の事故から 12 年。この間、苦渋の選択や決断を迫られた福島の被災者の苦しみが反映された結果であることが、取材からはみえてくる。

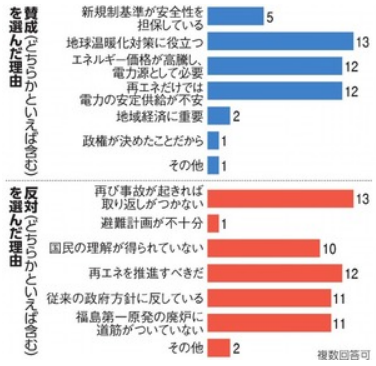
アンケートは昨年 12 月末、3 県の沿岸部の 37 市町村、沿岸部以外では原発事故で避難指示が出た福島県内の 5 市町村、東北電力女川原発から 30 キロ圏内に位置する宮城県内の 3 市町の首長を対象にウェブで質問。原発回帰への賛否などを選択式で回答する設問のほか、政府が原発の新規建設として掲げた「建て替え」や運転期間延長への考えを自由記述で求め、2 月中旬までに全首長から回答を得た。

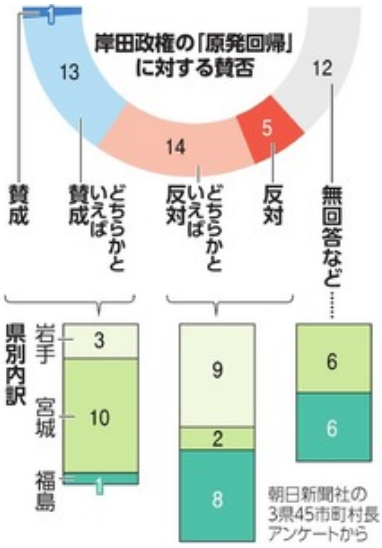
原発回帰をめぐる岸田政権の国民への説明が十分かとの問いには、31 人が「どちらかといえば思わない」「思わない」と回答。原発回帰には賛成しながら、説明が不十分との考えを示した首長も 9 人いた。

福島第一の立地自治体、すべてに賛否避ける

福島県では、対象の 15 首長…

賛否の理由





・「テロよりも…」　柏崎刈羽原発、自治体担当者が訴えた大きな課題

＜朝日新聞　2023 年 3 月 5 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/384e4778625fa4256588c20c02627887b0a73d65

原発が立地する 15 地域（福島を除く）のうち 6 地域で、広域の避難計画を含めた過酷事故時の「緊急時対応」ができていない。東京電力福島第一原発事故からまもなく 12 年。岸田政権が「原発回帰」の動きを強めるなか、複合災害への対応など事故の教訓から生まれた原子力防災の課題は積み残されたままだ。地元からも懸念の声が上がる。

世界最大級の東電柏崎刈羽原発が立地する新潟県。2 月 7 日、自治体の防災担当者が、東電や原子力防災を担当する内閣府などと意見交換をする年 1 回の会議がオンライン形式で開かれた。議論が集中したテーマが「大雪の際に事故が起きたら避難できるのか」。

小千谷市の担当者は「住民避難や屋内退避中の物資供給に非常に大きな影響が出ると予想される。（大雪が降れば）避難行動が難しくなるが、どう考えるか」と質問した。

長岡市の担当者は「住民にとってテロより大雪の方が身近な脅威であり、大きな不安、リスクだ」と訴え、大雪の際の避難を検証するよう県に求めた。

原発の過酷事故に備え、半径 30 キロ圏内にある自治体は避難計画をつくり、国との協議会で「緊急時対応」としてまとめ、首相が議長の会議で了承を受ける。だが、43・7 万人が対象となる柏崎刈羽地域はできていない。その大きな要因が大雪の際の対応だ。会議の 2 カ月前、この問題が現実のものとして浮かび上がる事態が起きていた。

昨年 12 月 18 日、原発がある柏崎市に雪が積もり始めた。市内を走る北陸自動車道が最長 52 時間、並行する国道 8 号も 38 時間通行止めに。国道は 22 キロにわたって車が立ち往生した。柏崎市は、原発事故時に市民約 7 万 9 千人のうち約 6 万人が西に避難すると想定。北陸道と国道 8 号が使えないと、その根本が揺らぐ。

「こんな状況で原発事故は起こらないでくれよ、と冗談でなく、祈るしかないという感じでした」。桜井雅浩市長は 1 月の記者会見でそう語った。

新潟の会議から 3 日後の 2 月 10 日、政府は「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定した。原発の新規建設や運転期間の延長を認め、2011 年の東電福島第一原発事故後の原子力政策を大きく転換。すでに再稼働した 10 基に加え、今夏以降に柏崎刈羽 6、7 号機を含む 7 基の再稼働を進めることも盛り込んだ。岸田文雄首相は「国が前面に立ってあらゆる対応をとる」と異例の発言もしている。

東電も 10 月に 7 号機の再稼働を念頭に置く。テロ対策の不祥事で原子力規制委員会が事実上の運転禁止を命じたが、春にも解除する可能性がある。再稼働への事実上の条件は、地元同意と、その前提となる広域避難計画を残すのみとなる。

東電が２月 11 日まで県内５カ所で住民向け説明会を開いた。延べ 71 人が質問した。最後に立った女性が、こう訴えた。「大雪で避難をできない人間を守ることができないなら、再稼働しないことを求める」

東電新潟本社の橘田昌哉代表は「避難計画は我々がつくるものではないので『丸投げ』と映ってしまうかもしれませんが、事業者として実効性が高まるように、最大限のことを尽くしてまいりたい」と答えた。

****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2023 年３月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u1_c-1qVvvUeXHkpY

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について　（検疫）

＜厚生労働省　2023 年３月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31683.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年３月７日版）

＜厚生労働省　2023 年３月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31680.html

---

[対策・予防]

◇マスク

・百貨店４社、マスク「客判断」　イオンも、従業員は着用継続―新型コロナ

＜時事ドットコム　2023 年３月６日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023030600878&g=eco

****

[3] ***食品安全衛生関係***

◇日本が直面する食品輸入に関する４つの危機　「世界で最初に飢えることになる」東大教授が警鐘鳴らす

＜NEWS ポストセブン　2023 年３月７日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20230307_1845993.html?DETAIL

****

[4] ***温暖化対策関係***

◇令和４年度エコチューニング事業者認定結果及び令和５年度エコチューニング技術者資格講習会日程の公表について

＜環境省　2023 年３月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01270.html

環境省では、業務用等建築物の「エコチューニング」により削減された光熱水費から収益を上げるビジネスモデルの確立を目指し、平成 27 年度に技術者資格認定制度・事業者認定制度を創設し、平成 28 年度から資格者及び事業者の募集を実施しています。

この度、令和４年度のエコチューニング事業者の認定結果がまとまりましたのでお知らせします。また、令和５年度の技術者資格認定の募集を開始しますので、御案内いたします。

■　エコチューニングとは

「エコチューニング」とは、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うことをいいます。また、その運用改善とは、エネルギーの使用状況等を詳細に分析し、軽微な投資で可能となる削減対策も含め、設備機器・システムを適切に運用することを指します。

「エコチューニング」は環境省の造語であり、その普及促進及び認知度向上等のため商標登録を行っています（文字及びロゴマーク）。

■　エコチューニング認定制度について

「エコチューニング推進センター 認定制度運営事務局※」が民間の資格制度・事業者認定制度として、「事業者認定」及び「技術者資格認定」等からなるエコチューニング認定制度を自立的に運営しています。

※　事務局は環境省が平成 27 年度に公募により選定し、令和２年度に更新しています。

■　エコチューニング事業者認定（令和４年度結果及び令和５年度募集日程）

エコチューニング認定制度における「事業者認定」を取得した事業者で、エコチューニングビジネスを主体的に担う事業者を「エコチューニング事業者」と呼びます。エコチューニングの実施能力（技術力、提案力）に加え、経営状況・法令遵守体制、エコチューニング技術管理者等の選任状況、マネジメントシステムの整備状況、関連・類似業務の実績等を評価し、認定されます。

令和４年度は、新たに 12 事業者が認定されました。また、これまでに認定を受けた 72 事業者のうち、59 事業者の認定更新が行われました。これにより全認定事業者数は 141 事業者となりました(令和５年３月６日現在)。

令和５年度の「事業者認定」の募集は６月と 12 月の２回を予定しています。なお、更新申請募集も同時期になります。詳細は、「エコチューニング推進センター」のホームページ
(https://eco-tuning.j-bma.or.jp/course/third/) を御参照ください。

■ エコチューニング技術者資格認定（令和４年度結果及び令和５年度募集日程）

建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うために必要となる専門的な知識・技術を有し、定められた要件を満たした上で修了試験等に合格し、認定を受けたものを「エコチューニング技術者」と呼びます。

「第一種エコチューニング技術者」と「第二種エコチューニング技術者」の２種類の資格があり、「第一種」はエコチューニングの計画立案・指導等ができる資格、「第二種」は第一種エコチューニング技術者の指導に基づき現場で運用改善の実施等ができる資格となります。令和４年度は第一種 60 名、第二種 95 名が新たに認定されました。また、これまでに認定を受けた技術者を対象に「更新講習」を行い、第一種 94 名、第二種 185 の更新が認定されました。これにより全技術者数は第一種 625 名、第二種 876 名となりました。

令和５年度における「エコチューニング技術者資格認定講習」を以下のとおり実施いたします。資格の概要・申請方法・新規講習受講期間・受講料等の詳細については、「エコチューニング推進センター」のホームページ
(https://eco-tuning.j-bma.or.jp/course/first/) を御参照ください。

また、平成 30 年度に第一種又は第二種のエコチューニング技術者資格を取得された方を対象とする「エコチューニング技術者資格更新講習」を以下のとおり実施いたします。申請方法・更新講習受講期間・受講料等の詳細については、「エコチューニング推進センター」のホームページ
(https://eco-tuning.j-bma.or.jp/course/engineer/) を御参照ください。

【新規講習（オンライン)】

対象資格	申請期間
第一種	令和５年３月６日(月)から同年５月 17 日(水)まで
第二種	令和５年５月８日(月)から同年７月 14 日(金)まで

【更新講習（オンライン)】

対象資格	申請期間
第１回（第一種・第二種）	令和５年４月 10 日(月)から同年５月 19 日(金)まで
第２回（第一種・第二種）	令和５年９月 11 日(月)から同年 10 月 13 日(金)まで

◇脱炭素経営の促進に関する各種ガイドの改定について

＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01268.html

企業の脱炭素経営の具体的な行動を促進するため、本日４つのガイドを改定し、公表いたしました。
主な改定としましては、「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」については、手に取りやすさへ配慮した導入ハンドブックへリニューアル、その他については、モデル事業により得られた成果事例について追加、最新の動向について更新しました。

■ 各ガイドの概要

（１） 「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック～これから脱炭素化へ取り組む事業者の皆様へ～」
これから脱炭素経営の取組をスタートする中小規模事業者を対象に、脱炭素経営のメリット及び取組方法について「知る」「測る」「減らす」の３ステップで解説。併せて参考ツールとして企業の取組事例（計 28 社）を別途掲載。また脱炭素経営についてポイントを簡単に解説したパンフレットも新規追加。

（２） 「SBT 等の達成に向けたＧＨＧ排出削減計画策定ガイドブック 2022 年度版」
企業が中長期的視点から全社一丸となって取り組むべく、成長戦略としての排出削減計画の策定に向けた検討の手順、視点、国内外企業の事例、参考データを整理。Scope3 排出削減の肝となるサプライヤーとの排出削減に関連した解説を拡充。また企業の取組事例(計 19 社)を別途掲載。

（３）「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド 2022 年度版」
TCFD 提言における 11 の推奨開示項目のうち、企業が特に対応を悩む”シナリオ分析”に焦点を当て解説。全セクターを対象としており、幅広いセクターの事例（国内外 計 43 社）や参考パラメータ・ツール等を掲載。TCFD 提言を取り巻く最新の国内外動向や事業インパクト評価に関する算定イメージや算定パターンの具体例を追加。

（４）「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン～企業の脱炭素投資の推進に向けて～（2022 年度版）」
企業の経営層や環境関連部署の担当者を読者と想定し、脱炭素の取組を推進する手法の一つであるインターナルカーボンプライシング（ICP）導入時のポイント・実施方法について解説。ICP の実践において検討すべき内容を具体化し、令和４年度 環境省支援事業（4 社）を通じた取組事例を追加。

※各種ガイドの本体や、我が国企業の脱他の経営の取組状況の最新データについては、下記ウェブサイトに掲載していますので、御参照ください。
https://www.env.go.jp/earth/datsutansokeiei.html

◇「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の進展状況について
＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01253.html

---

◇温室効果ガス削減の「見える化」ラベル 実証店舗累計 100 か所達成！
～温室効果ガスを減らすお買い物に取り組んでみませんか～
＜農林水産省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/230307.html

****

[5] *環境安全関係*

◇（仮称）洋野風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01273.html

---

◇（仮称）今ノ山風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01293.html

****

[6] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇外来生物法施行規則第二十九条の六の規定により主務大臣が定める消毒又は廃棄の命令の基準（告示案）に関する意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01280.html

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 46 号）において、特定外来生物等の付着等した物品等、施設又は土地を消毒又は廃棄する旨の命令を国が行うことができるとされています。

この命令の基準については、同法施行規則において詳細を告示で定めるとしているところ、令和５年１月から２月にかけて専門家の意見聴取を行い、特定外来生物のうちのあり科の生物について、基準の告示案を作成しました。

このあり科に関する消毒又は廃棄の命令の基準の告示案について、広く国民の皆様から御意見を募集するため、令和５年３月６日（月）から同年４月４日（火）までの間、パブリックコメントを行います。

◇令和５年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業　（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）の公募について

＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01282.html

---

◇死体検案医を対象とした死体検案相談事業実施団体の公募について

＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200201_00011.html

****

[7] *その他省庁発表*

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 367 号）

［官報］ 令和 5 年 3 月 6 日　号外　第 44 号　5～8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230306/20230306g00044/20230306g000440005f.html

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和４年度第２回化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会の開催について　　３月 20 日

＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01285.html

（１） EXTEND2022 の策定について

（２） EXTEND2016 における検討の進捗状況について

・文献情報に基づく影響評価（信頼性評価）

・各種試験の実施結果

・試験法の開発

・国際協力事業

（３）その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会遺伝子組換え食品等調査会 資料　　３月７日

＜厚生労働省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=eZ0eOZhXfDfcnrPrY

(1) ゲノム編集技術応用食品等の個別品目（トウモロコシ）について

(2) その他

・第 12 回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」　　３月７日

＜厚生労働省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R6MgB6ZpQgnioI7VY

（１）精神障害の労災認定の基準について　（２）その他

・もんじゅ廃止措置評価専門家会合(第 16 回)について開催案内を掲載しました　　3 月 13 日

＜文部科学省　2023 年 3 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agqiadaIf4lbtDbF

1. 「もんじゅ」廃止措置計画第２段階の実施に向けた対応状況について

2. その他

・アジア太平洋地域におけるクリーンエアに関するハイレベルフォーラムの結果について　　３月２、３日

＜環境省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01288.html

・令和４年度鳥類の鉛汚染による影響評価検討会の開催について　　３月 15 日
＜環境省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/111120_00002.html
（1）　鳥類の鉛汚染対策の経緯と現状について
（2）　令和４年度鳥類の鉛汚染に関する調査検討業務の進捗状況について
（3）　鳥類の鉛汚染による影響評価に向けた手法の検討について
（4）　鳥類の鉛汚染に関する調査検討業務の今後の調査設計（案）について
・第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会（第４回）の開催について　　３月 17 日
＜環境省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01264.html
（1）取りまとめ（案）について
（2）その他
・中央環境審議会大気・騒音振動部会大気排出基準等専門委員会（第 12 回）の開催について　　３月 14 日
＜環境省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01300.html
（1）水銀排出施設における水銀濃度の測定結果について
（2）要排出抑制施設における自主的取組のフォローアップについて
（3）水銀大気排出インベントリーについて
（4）今後の水銀大気排出対策について
（5）その他
・第 23 回第８次医療計画等に関する検討会：開催案内　　３月９日
＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31624.html
（予定）○　６事業目（新興感染症対応）について
・陸上風力発電事業の環境影響評価におけるクマタカ・チュウヒの取扱いに関する検討会（第２回）の開催について　　３月 13 日
＜環境省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01263.html
（1）　風力発電事業におけるクマタカ・チュウヒへの影響に関する知見の整理
（2）　風力発電事業の環境影響評価手続きにおけるクマタカ・チュウヒの取扱方針（案）
****

[9] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・サル痘の患者の発生について
＜厚生労働省　2023 年 3 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31661.html
本日、男性４名について、検査の結果、サル痘の患者と確認されたことが、東京都から報告されました。

・千葉県匝瑳市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 64・68・70 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230306_4.html
・千葉県横芝光町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 75 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230306_5.html
・新潟県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230306.html

・チリからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230306_3.html
---

◇*その他*

・女性学長、世界で増加も日本ゼロ　大学ランキング上位 200 校

＜共同通信　2023 年 3 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/9024275.html

に入る有力校のうち、女性が学長など事実上のトップを務める大学が増加し 48 校に上るとした集計を公表した。200 校の拠点 27 カ国・地域のうち、日本を含む 12 カ国・地域では、ランクインしたいずれの大学でも女性がトップに就いていないとした。

THE は「あらゆる役職で女性の役割を一段と向上させる必要がある」と強調した。一方、米国やドイツなどを中心に女性トップは 5 年前の 34 校から 40%ほど増加しており「大学の職員や学生らの刺激になる」とも評価した。

日本で 200 位以内に入るのは東京大と京都大のみで、学長はともに男性。1 位の英オックスフォード大では女性が学長を務め、2 位の米ハーバード大でも 7 月に女性が学長に就任する。同月には THE の集計では初めて、上位 5 校のうち 4 校で女性が大学トップに就くことになる。

女性が事実上トップの有力大学

1	英オックスフォード大
2	米ハーバード大※
3	英ケンブリッジ大※
5	米マサチューセッツ工科大
8	米カリフォルニア大バークリー校
11	米コロンビア大※

※は 7 月から女性が事実上トップになる。数字は世界大学ランキングの順位。英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる

********** 以上 **********